

# 環境情報 No.4

## 「エコアクション21」とは？

21世紀を目前にして、環境保全に対する取り組みは、ますます重要になり、国際的にも、国内に於いても様々な取り組みが行われています。地球温暖化防止対策に関する二酸化炭素削減計画、廃棄物対策、省資源・リサイクル問題、ダイオキシンを始めとした化学物質の規制など、持続可能な循環型社会の構築に向け、様々な活動や新しい試みが展開されています。そのひとつとして、昨年9月に環境庁より、企業の環境保全活動を支援するための新しい構想が打ち出されました。そこで、今回は、『鍍金の世界』（12月号）の解説記事を引用しながら、概要について紹介します。

発表された構想は、「エコアクション21」と銘うった『環境活動評価プログラム』で、あらゆる業種の企業が参加できるように、取り組み容易な方法が提供されている。

例えば、自社の事業活動が、環境にどのような影響を及ぼすか、負荷の把握の仕方や自社の業種では、どのような項目について取り組めばよいのか、具体的なチェックリストが示されており、いわゆる計画の作成や取り組みの推進を図るマニュアルが提示されている。環境評価活動プログラムは、以下の5項目で構成されている。

### ①評価項目の選択

自社の事業活動と環境との関わりから、どのような項目について取り組むかを選択する。例示されている選択シートは、エネルギー消費、営業・輸送などにおける自動車の使用、製品の開発・設計、環境教育・普及活動、産業廃棄物の排出など相当数の活動内容が参考として挙げられている。

### ②環境への負荷と取り組みの自己チェック

選択した項目について、自社の事業活動により生じる負荷を把握し、取り組みの実施状況をチェックする。

主な環境負荷の項目として、二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、資源利用量など6項目について発生量を簡便な手法で計算する方法とともに記入表が例示されている。

保全取り組みの自己チェックでは、評価項目の選択で選定した項目について、用意されたチェックリストにより、判定できるようになっている。

### ③環境行動計画の作成

いうまでもなく、自己チェックの結果に基づき、今後の取り組み目標や取り組み内容を定めるもので、行動計画に記述すべき内容や記入例が示されている。

## 4 環境行動計画に沿った行動

計画に沿って実際に行動し、活動状況や結果を定期的に記録する。もちろん、継続的に取り組むためには、組織としての仕組みや体制の整備が必要であるが、「環境保全のための仕組み・体制の整備」の項目についても、チェックリストが用意されている。

なお、「環境活動評価プログラム」への参加は、この環境行動計画に沿った行動を開始した時点となっている。

## 5 活動結果の評価・改善策の検討

次の行動に結びつけるために、活動結果を定期的に評価し、環境保全活動の効果が上がるよう、また、より高い目標や新たな目標の設定、計画自体の見直しを行う。

ここでも、評価と計画見直しのためのフローチャートが例示されている。

なお、プログラムへ参加する企業は、届け出制になっており、環境保全に配慮している企業として、参加者リストに登録され公開されることになっているようです（届け出のみの参加もあるらしい）。

さて、この概要を読まれただけで、おおかたの方は、既にお気づきだと思いますが、『環境活動評価プログラム』は、いわゆる環境マネジメントの国際規格 ISO14001の目指すところとよく似かよっています。

直接関係はないとされていますが、このプログラムに参加することによって、知識と経験を積めば ISO14001へのステップアップも可能といわれています。（ISO14001規格との関係参照）

詳しくは、(社)全国環境保全推進連合会 (Tel. 03-5684-5730) へ問い合わせたい。

ところで、同誌には、環境カウンセラー制度についても解説されていたので、あわせて紹介します。

環境カウンセラーとは、環境保全に関する

専門的知識や豊富な経験を持ち、様々な立場の環境保全活動に対する助言を行う人材として、環境庁の行う審査を経て登録された人たちが市民部門と事業者部門に区分され、平成8年度より実施されているそうです。事業者部門には、環境活動評価プログラムをはじめ環境管理・監査について知識を有するカウンセラーが多数登録されているそうです。登録簿は、都道府県、市区町村等で閲覧できるので、これらの制度を活用するのも、貴重な情報を得る手段として有効かと思われます。登録簿は、インターネット上でも公表されています。一度、アクセスされては……。

URL: <http://www.eic.or.jp/eic/db/counce.html>

### ISO14001規格との関係

環境庁が推進する「環境活動評価プログラム」は、国際標準化機構 (ISO) が組織内の体制、手続き、監査等について定めた「環境マネジメントシステム」の規格、いわゆる「ISO14001」とは直接関係ないが、環境マネジメントシステムのない組織でも有効な取組手法と目される「環境パフォーマンス評価の規格」(ISO14031)とは基本的な整合性を確保しており、このプログラムをISO14031の認証取得のマニュアルとして使うことも可能だとされている。

従って、このプログラムは、環境活動評価のより具体的で簡易な方法を提供し、このプログラムに参加することによって知識と経験を身につけた事業者は、さらにISO14031からISO14001へとステップアップしていくことが可能となる。

なお、環境パフォーマンス評価の方法に関する規格、いわゆるISO14031は、事業者等の組織が、環境パフォーマンス（環境保全への取組<環境マネジメント>を行った結果）を測定し、評価するための手法を提供しようとする規格だが、仮にISO14001規格の環境マネジメントシステムを構築していない組織においても、環境保全の取組を開始するために有効な手法とみられている。ISO14031規格の基本的な構成は、①環境パフォーマンス評価の計画（マネジメント・パフォーマンス指標、オペレーション・パフォーマンス指標、環境状態指標の選択）②データと情報の使用（データの収集、分析と変換、評価、レポートとコミュニケーション）③レビューと改善など。

(文責・技術研究所 研究指導部)